

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 日本ルツボ株式会社
 コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 重光 碩
 (氏名) 大久保正志 TEL 03-3443-5551
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,719	△15.3	126	△72.8	50	△88.9	△148	—
20年3月期	10,290	9.4	463	20.1	449	38.9	200	52.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△10.63	—	△5.6	0.5	1.5
20年3月期	14.19	—	7.0	5.0	4.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 15百万円 20年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	9,340	2,463	26.3	181.28
20年3月期	9,036	2,842	31.3	200.81

(参考) 自己資本 21年3月期 2,451百万円 20年3月期 2,828百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△380	△332	1,268	1,407
20年3月期	253	△202	△103	851

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	70	35.2	2.5
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成22年3月期(予想)配当金は未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,230	△35.1	△75	—	△110	—	△40	—	△2.88
通期	7,000	△19.7	△20	—	△80	—	130	—	9.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 14,090,400株 20年3月期 14,090,400株

② 期末自己株式数 21年3月期 568,484株 20年3月期 6,457株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,262	△14.3	79	△77.9	5	△98.6	△138	—
20年3月期	9,644	9.3	358	5.2	351	17.1	152	△10.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△9.94	—
20年3月期	10.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	8,179	—	2,065	—	25.2	—	152.69	
20年3月期	7,924	—	2,432	—	30.7	—	172.65	

(参考) 自己資本 21年3月期 2,065百万円 20年3月期 2,432百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,000	△36.5	△65	—	△100	—	0	—	0.00
通期	6,540	△20.8	0	△100.0	△60	—	100	—	7.19

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は発表日時点において入手した情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な金融危機を背景に、企業収益が落ち込み、民間設備投資、個人消費がともに減少し、景気後退期に転じました。

当社グループを取り巻く関連業界におきましても、景気後退により、主な需要先である鋳造業界および鉄鋼業界の生産高はともに減少しました。その結果、耐火物業界におきましても、需要の減少と原材料の継続的高騰などにより、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループは、「創造性ある革新型企業」を目指し、主力製品および新製品の拡販活動を、営業・技術が一体となって強力に推進いたしました。そのため上期の状況は概ね順調でありましたものの、下期における急激な景気後退の影響を受け業績は低迷いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は87億1千9百万円（前期比15.3%減）の大幅な減少を示しました。

一方、利益面におきましては、売上高の減少に加え原材料高騰などの影響により、連結経常利益は5千万円（前期比88.9%減）となりました。また、昨年10月大和生命保険株式会社（現、プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社）が破綻したことに伴う1億9千3百万円の特別損失計上が大きく影響し、連結当期純損失は1億4千8百万円（前期比3億4千8百万円減）となりました。

①事業の分野別業績

鋳造業界向けでは、自動車をはじめ機械関連企業の減産、設備投資の減少などにより、売上高は44億5千7百万円（売上高比率51.1%）と前期比20.6%減少しました。

鉄鋼業界向けでは、鉄鋼生産が急減する中、シェア維持・拡大に努めた結果、値上げが奏功したこともあり、売上高は15億6千2百万円（売上高比率17.9%）と前期比13.1%増加しました。

海外向けでは、円高と景気後退の影響を受け、韓国、アメリカおよびタイ向けの黒鉛ルツボの受注が減少しましたが、中国とタイにおけるルツボ式連続溶解保持炉（メルキーパー）のライセンス事業については堅調に推移しました。しかし、結果的に海外関係の売上高は、輸出およびロイヤリティー収入合計で3億9千5百万円（売上高比率4.5%）と前期比13.2%減少しました。

溶解炉・環境関連市場向けでは、民間設備投資の圧縮や凍結の影響を受け、自動車メーカー向けアルミ熱処理炉のような大型工業炉の需要がなく、また焼却炉の工事拡販などが急減し、売上高は19億9千1百万円（売上高比率22.8%）と前期比21.6%減少しました。

不動産事業につきましては、本社賃貸ビルの賃貸料値上げにより、売上高は3億1千4百万円（売上高比率3.6%）と前期比4.3%増加しました。

②事業の種類別セグメントの業績

セグメント別の売上高は、耐火物等が64億2千万円（売上高比率73.6%）と前期比6.7%減少し、営業利益は4億5千1百万円となりました。溶解炉・環境関連市場向け製品中心のエンジニアリングが19億9千1百万円（売上高比率22.8%）と前期比36.4%減少しました。営業利益は8千5百万円となりました。不動産賃貸事業が3億1千4百万円（売上高比率3.6%）と前期比4.3%増加し、営業利益は2億1千2百万円となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気後退により生産高は引き続き低水準で推移するものとみられます。耐火物業界も需要の減少、高水準の原材料価格などにより、厳しい状況で推移するものと考えられます。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、次のような活動目標を設定し、実行してまいります。

(イ) 主力の鑄造市場に対しましては、主力製品の黒鉛ルツボおよび不定形耐火物の生産性向上と品質強化を武器に、営業力を強化し、拡販を目指します。

さらに、当社固有のルツボ技術による新用途開発として進めてきた、原子力発電所向け高性能特殊ルツボの拡販と太陽電池材料分野向け特殊合金溶解用ルツボ（ホワイトフェニックス）の拡販を強化していきます。

(ロ) 溶解炉・環境関連市場に対しましては、前期に引き続きルツボ式連続溶解保持炉（メルキーパー）、焼却炉関連工事・耐火物の拡販に努めます。さらに、黒鉛ルツボに直接電気を通して非鉄金属を加熱・溶解する大型直接通電式ルツボ炉（エレクリンポット）についても、開発を強化し、商業化を目指します。

(ハ) 海外市場に対しましては、前期同様黒鉛ルツボを中国、韓国などのアジア諸国とアメリカに対して輸出強化をしていきます。また、平成21年1月に開設した中国駐在員事務所を拠点として、上海にある合弁会社・正英日坩工業燃焼設備（上海）有限公司が製造するメルキーパー、不定形耐火物などを拡販し、成長著しい中国市場への深耕を図ります。タイ市場においても、合弁会社正英・花野エンジニアリングを通してメルキーパーの拡販に努めます。さらに、ロイヤリティー収入の増加を目指し、ライセンスに対する技術支援を一層強化します。

(ニ) 不動産賃貸事業に対しましては、豊田、大阪工場の土地有効利用を推進し、収益増加に努めるとともに、本社賃貸ビルの安定的収益を確保してまいります。

(ホ) 原材料については、効果的生産調整を実施し、高水準の在庫を早期に圧縮するとともに、安定的な調達を確保し、さらに価格低減を推進します。また、固定費の削減と生産性向上を一層強化し、総コスト低減に努めてまいります。

時期の連結業績の見通しにつきましては、売上高70億円、営業損失2千万円、経常損失8千万円、当期純利益1億3千万円を見込んでいます。

また、単独業績の見通しにつきましては、売上高65億4千万円、営業利益0百万円、経常損失6千万円、当期純利益1億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前期末比3億6千9百万円増加し、58億7千3百万円となりました。主な増加要因として、売上高減少に対応するための長期運転資金としての現預金増加6億6百万円と、備蓄のための原材料が3億6百万円増加したことによるものです。逆に売上の減少に伴い、受取手形及び売掛金が5億5百万円減少しました。

固定資産は、前期末比6千6百万円減少し、34億6千6百万円となりました。主な要因として、東京工場土地取得による1億4百万円の増加、機械装置等のリース資産1億3百万円の増加、繰延税金資産1億3千3百万円の増加、大和生命保険株式会社破綻に伴う投資有価証券評価損1億8千万円の発生にともない同額を減額したこと、および株価下落により投資有価証券が2億7千4百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前期末比3億3百万円増加し、93億4千万円となりました。

流動負債は、前期末比5億9千1百万円減少し、40億1千1百万円となりました。主な要因として、支払手形及び買掛金が6億4千6百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前期末比12億7千4百万円増加し、28億6千6百万円となりました。主な要因として、原材料備蓄用及び運転資金に長期借入金14億3千万円借り入れしたことによるものです。

この結果、負債合計は、前年同期と比較して6億8千3万円増加し、68億7千7百万円となりました。

純資産合計は、前期末比3億8千万円減少し、24億6千3百万円となりました。主な要因として、当期純損失1億4千8百万円の計上、配当による利益剰余金7千万円の減少、時価下落によるその他有価証券評価差額金9千2百万円の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末比5億5千6百万円増加し、14億7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期末比6億3千3百万円減少し、△3億8千万円となりました。主な減少要因として、たな卸資産1億5千3百万円の増加、仕入債務8億7千2百万円の減少などです。逆に主な増加要因は、投資有価証券評価損1億8千5百万円の増加、売上債権8億3百万円の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期末比1億2千9百万円減少し、△3億3千2百万円となりました。主な減少要因として、有形固定資産の取得による支出が2億7千7百万円あったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期末比13億7千1百万円増加し、12億6千8百万円となりました。主な増加要因として、長期借入れによる収入が14億3千万円あったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	27.8	30.2	31.6	31.3	26.3
時価ベースの自己資本比率(%)	41.9	49.1	40.2	37.1	15.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4.0	8.0	6.7	11.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.6	5.4	6.4	3.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株主時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金及び社債の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、業績に応じた適正な利益分配を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、平成21年2月12日に開示いたしました平成21年3月期配当予想の修正に関するお知らせの通り、当期の純利益がマイナスになることから、誠に遺憾ながら実施は見送ることとさせていただきます。

また、次期配当金につきましては、現在の経済状況から判断し、来年の予想が非常にむずかしい為、未定とさせていただきます。その時点の状況、その時点以降の見通しで判断させていただき、すみやかに開示いたします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念として「いかなる時代、いかなる環境にも適合する会社を目指す」を目標とし、「仕事に挑戦、顧客に満足、社会に貢献」を社是として、124年の歴史と経験に基づき、関係会社と密接な連携を図りながら確かな物づくりを可能とする会社経営を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループ役員一同は、日本ルツボ株式会社を核として、定形耐火物中心の中央窯業株式会社、不定形耐火物中心のアジア耐火株式会社、輸入品中心の日本モルガン・クルシブル株式会社などグループ間の有機的連携を強め、積極的な売上増強、総コスト削減を徹底させて、鑄造分野でのアジアナンバー1を目指してまいりました。しかし100年に一度という世界不況に直面し、当社の主要取引先である自動車関連産業の生産が、ピーク時の40%まで落ち込んでいる状況に対応するためあらゆる対策を講じ、平成21年4月に開始した弊社第170期の目標数字として、連結売上高70億円を目指すことにいたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の当社グループの関連業界の見通しは、業界が抱える過剰在庫の適正化が一段落するまでは、現在の50%程度の操業が継続すると考えています。報道によると自動車産業の在庫削減は、今年上半期には一段落し、下期からは回復する見方が一般的な判断のようです。しかし当社を含む耐火物業界は、今不況が底を打った後も景気回復には半年程度の遅れが生じ、来期からやっと本格的な回復を開始すると考えております。従いまして、直面する厳しい状況に対応するため、種々の対策を開始しております。固定費の大幅削減のため、人件費の削減及び各種諸経費の削減等を全社を挙げて実施し、売上の大幅な落ち込みに対応するため最大限の努力をしております。そのような状況の中でも、今後地球環境対策として需要急増が見込まれる太陽光発電用の多結晶シリコン精製用特殊ルツボ、ハイブリッドカーの普及で今後急成長が見込まれる特殊磁石、バッテリー向け等の特殊金属溶解精製用特殊ルツボ等で、新成長市場向けへの製品開発と拡販を積極的に行って参ります。更に最近東南アジアを中心に売上を伸ばしているルツボ式連続溶解保持炉「メルキーパー」を中心としたアルミ溶解炉関連市場への拡販や、CO₂を全く出さない環境に優しい新開発商品「大型直接通電加熱式ルツボ炉」等への市場投入で、この厳しい状況に前向きに挑戦してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

次期は以下の項目を重点的な課題としてまいります。

①主力の鑄造市場に対しましては、主力商品である黒鉛ルツボおよび不定形耐火物の更なる性能向上と新用途開拓を目指します。そのため、大阪工場に最新型の酸化防止剤塗布ラインを新設いたしました。現在生産数量は非常に低い水準になっていますが、景気回復後の数量増加にも十分対応できる容量を持っています。また、エンジニアリング部門を強化して、直接お客先サポートがしやすくなるよう、組織の一部を変更いたしました。更に、当社固有のルツボ技術による新用途開発を進めます。ルツボには他の耐火物にはない多くの特性があり、その特性を生かして従来のルツボの用途とは全く異なる分野の原子力発電所に対して、既に高性能特殊ルツボを開発・拡販して来ましたが、今後とも一層拡販に努めます。また開発部門を統合強化し、定形・不定形各工場固有技術の組み合わせ応用や進化を進め、新成長市場向け製品開発拡販のスピードを上げていきます。

②鑄造市場向けアルミ溶解炉に対しましては、現在の設備投資抑制状況の中で、大型の溶解炉等の販売は望めません。前期に引き続きルツボ式連続溶解保持炉「メルキーパー」などの小型炉の販売や、耐火物を中心としたエンジニアリングを強化し、顧客満足度を高めた炉修工事で材料・工事拡販に努めます。一方景気後退の影響を大きく受けていない環境市場に対しましては、環境部門の体制を強化し地方自治体への深耕で、焼却炉関連工事・耐火物拡販を一層努めます。また新製品として開発できた黒鉛ルツボに直接電気を通して非鉄金属を溶解する「大型直接通電式ルツボ炉(エレクリンポット)」についても、極めて高精度でコントロールできる溶湯温度特性を生かし、用途開拓と拡販を進めていきます。

③海外市場に対しましては、黒鉛ルツボの中国、韓国、タイなどのアジア諸国への輸出と収益改善に取り組みます。また、従来同様、ロイヤリティー収入の増加を図るため、ライセンスへの技術員の派遣頻度を増やすなどして技術支援を強化します。中国・上海に本年1月駐在員事務所を開設いたしました。これを機会に、メルキーパー、不定形耐火物の拡販を一層強化してまいります。タイ市場においても、合弁会社を通じてメルキーパーの拡販を推進し、併せて、メルキーパーに作業用消耗品として使われる黒鉛ルツボの輸出増加に努めます。

④不動産賃貸事業に対しましては、本社賃貸ビルを中心に安定的収入を確保しながら、豊田、大阪工場の土地有効活用を推進してまいります。

⑤原料に関しては、既に重要原料の備蓄をしていますので懸念は有りませんが、今後は単に価格面の対策を講ずるだけでなく、原料の置換を技術面の裏付けをもって進めていきます。さらに、生産性向上を目指してあらゆる改善に努め、総コスト削減を推進します。

⑥当社株式の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)の導入について

当社は、取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針、ならびに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量買付行為に関する対応策を導入しております。

4. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	873,332	1,479,366
受取手形及び売掛金	2,514,644	2,009,193
有価証券	50,000	—
たな卸資産	1,728,023	2,030,867
繰延税金資産	84,893	44,914
未収入金	—	199,868
その他	256,168	109,688
貸倒引当金	△2,784	△750
流動資産合計	5,504,276	5,873,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,225,525	1,177,829
機械装置及び運搬具（純額）	599,652	524,103
工具、器具及び備品（純額）	—	164,179
土地	155,646	259,663
リース資産（純額）	—	102,980
建設仮勘定	10,032	292
その他（純額）	155,330	—
有形固定資産合計	2,146,185	2,229,046
無形固定資産	26,538	20,406
投資その他の資産		
投資有価証券	756,535	482,691
長期貸付金	17,446	9,983
破産更生債権等	—	100,005
繰延税金資産	301,990	435,058
保険積立金	—	128,822
その他	381,498	173,227
貸倒引当金	△98,250	△112,832
投資その他の資産合計	1,359,219	1,216,954
固定資産合計	3,531,942	3,466,406
資産合計	9,036,218	9,339,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,831,337	1,185,335
短期借入金	1,962,974	2,323,720
リース債務	—	14,764
1年内償還予定の社債	100,000	—
未払法人税等	64,403	10,088
賞与引当金	146,500	109,200
役員賞与引当金	12,400	1,200
その他	484,065	366,698
流動負債合計	4,601,679	4,011,005
固定負債		
長期借入金	733,360	1,881,641
リース債務	—	93,241
退職給付引当金	490,854	502,078
役員退職慰労引当金	102,900	117,700
その他	265,229	271,221
固定負債合計	1,592,343	2,865,881
負債合計	6,194,022	6,876,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	56,076	56,076
利益剰余金	1,997,624	1,779,297
自己株式	△1,247	△68,770
株主資本合計	2,756,973	2,471,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,192	△10,834
繰延ヘッジ損益	△10,080	△8,730
為替換算調整勘定	98	△327
評価・換算差額等合計	71,210	△19,891
少数株主持分	14,013	11,434
純資産合計	2,842,196	2,462,666
負債純資産合計	9,036,218	9,339,552

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	10,290,267	8,719,457
売上原価	7,688,426	6,478,749
売上総利益	2,601,841	2,240,708
販売費及び一般管理費	2,138,723	2,114,402
営業利益	463,118	126,306
営業外収益		
受取利息	6,319	2,805
受取配当金	15,136	17,271
受取家賃	12,126	12,259
受取保険金	13,204	380
補助金収入	17,340	—
持分法による投資利益	16,815	14,542
その他	24,999	15,993
営業外収益合計	105,939	63,250
営業外費用		
支払利息	69,258	72,897
手形売却損	17,723	13,290
たな卸資産廃棄損	19,396	32,124
その他	13,902	21,721
営業外費用合計	120,279	140,032
経常利益	448,778	49,524
特別利益		
投資有価証券売却益	—	863
持分変動利益	—	1,757
貸倒引当金戻入額	—	933
退職給付引当金戻入額	—	2,881
特別利益合計	—	6,434
特別損失		
固定資産除却損	18,616	13,398
投資有価証券評価損	4,000	188,970
貸倒引当金繰入額	—	12,882
役員退職慰労金	5,700	—
役員退職慰労引当金繰入額	89,300	—
特別損失合計	117,616	215,250
税金等調整前当期純利益	331,162	△159,292
法人税、住民税及び事業税	133,910	26,490
法人税等調整額	437	△35,296
法人税等合計	134,347	△8,806
少数株主利益	△3,011	△2,579
当期純利益	199,826	△147,907

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	704,520	704,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	704,520	704,520
資本剰余金		
前期末残高	56,076	56,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,076	56,076
利益剰余金		
前期末残高	1,868,218	1,997,624
当期変動額		
剰余金の配当	△70,420	△70,420
当期純利益	199,826	△147,907
当期変動額合計	129,406	△218,327
当期末残高	1,997,624	1,779,297
自己株式		
前期末残高	△1,194	△1,247
当期変動額		
自己株式の取得	△53	△67,523
当期変動額合計	△53	△67,523
当期末残高	△1,247	△68,770
株主資本合計		
前期末残高	2,627,620	2,756,973
当期変動額		
剰余金の配当	△70,420	△70,420
当期純利益	199,826	△147,907
自己株式の取得	△53	△67,523
当期変動額合計	129,353	△285,850
当期末残高	2,756,973	2,471,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	200,479	81,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△119,287	△92,026
当期変動額合計	△119,287	△92,026
当期末残高	81,192	△10,834
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△8,521	△10,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,559	1,350
当期変動額合計	△1,559	1,350
当期末残高	△10,080	△8,730
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,363	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,265	△425
当期変動額合計	△2,265	△425
当期末残高	98	△327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	194,321	71,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△123,111	△91,101
当期変動額合計	△123,111	△91,101
当期末残高	71,210	△19,891
少数株主持分		
前期末残高	17,024	14,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,011	△2,579
当期変動額合計	△3,011	△2,579
当期末残高	14,013	11,434
純資産合計		
前期末残高	2,838,965	2,842,196
当期変動額		
剰余金の配当	△70,420	△70,420
当期純利益	199,826	△147,907
自己株式の取得	△53	△67,523
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△126,122	△93,680
当期変動額合計	3,231	△379,530
当期末残高	2,842,196	2,462,666

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	331,162	△159,292
減価償却費	264,896	306,229
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,659	12,548
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,100	△37,300
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△11,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△107,891	11,224
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	102,900	14,800
固定資産除却損	18,616	13,398
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,000	188,970
受取利息及び受取配当金	△21,455	△20,076
持分法による投資損益 (△は益)	△16,815	△13,605
支払利息	69,258	72,897
役員退職慰労金	5,700	—
持分変動損益 (△は益)	—	△1,757
売上債権の増減額 (△は増加)	△298,040	505,451
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△150,265	△302,844
仕入債務の増減額 (△は減少)	225,802	△646,002
預り保証金の増減額 (△は減少)	36,782	8,260
その他	△11,518	△129,972
小計	433,573	△188,271
利息及び配当金の受取額	21,455	20,076
利息の支払額	△70,048	△76,051
役員退職慰労金の支払額	△5,700	—
法人税等の支払額	△134,038	△135,822
法人税等の還付額	8,028	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,270	△380,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△191,906	△277,454
無形固定資産の取得による支出	△3,650	△4,560
投資有価証券の取得による支出	△4,243	△50,097
長期貸付けによる支出	△2,000	—
長期貸付金の回収による収入	1,570	3,601
その他	△2,087	△3,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,316	△331,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	279,000	225,000
長期借入れによる収入	—	1,430,000
長期借入金の返済による支出	△211,973	△145,973
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△53	△67,523
配当金の支払額	△70,420	△70,420
リース債務の返済による支出	—	△3,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,446	1,267,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52,492	556,034
現金及び現金同等物の期首残高	903,224	850,732
現金及び現金同等物の期末残高	850,732	1,406,766

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(7)を除き、最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益は17,175千円減少し、税金等調整前当期純損失が17,175千円増加しております。

（退職給付引当金）

当社は、退職給付債務の計算方法について、従来、原則法を採用しておりましたが、当連結会計年度より簡便法（期末自己都合要支給額）を採用することに変更いたしました。

現在の従業員規模では、原則法によると合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったためであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は14,848千円減少し、税金等調整前当期純損失は11,967千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（リース取引に関する会計基準の適用）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更による、損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。
2. 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「工具、器具及び備品」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。
3. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」「保険積立金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

(8) 追加情報

減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正により、当連結会計年度から改正後の耐用年数を適用しております。

この変更により、従来の同一の基準によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は27,449千円増加し、営業利益、経常利益が27,449千円減少し、税金等調整前当期純損失は27,449千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の金額は減価償却累計額5,158,890千円を控除してあります。

2. 担保に供している資産

建物及び構築物	1,010,665千円
機械装置及び運搬具	211,894千円
工具、器具及び備品	3,730千円
土地	23,361千円

上記物件は、長期借入金1,835,750千円、短期借入金2,248,746千円の担保に供しております。

3. 土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下のとおりであります。

流動資産(その他)	174,414千円
土地	82千円
建物及び構築物	785,966千円
投資その他の資産(その他)	67,190千円

4. 受取手形割引高 434,896千円

5. 経済産業省の「研究協力事業費補助金交付要綱」の規定及びNEDO技術開発機構の「研究協力事業助成金交付規定」の規定に基づく助成金の受入により有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

工具器具備品	69,663千円
--------	----------

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なもの

荷造運搬費	248,493千円
役員報酬	111,882千円
給料及び手当	470,329千円
賞与引当金繰入額	48,760千円
退職給付費用	78,162千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,800千円
研究開発費	196,341千円

2. 持分変動利益

正英日坩工業燃焼設備(上海)有限公司の第三者割当増資に伴うものであります。

3. 退職給付引当金戻入額

退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法へ変更したことに伴う影響額を計上しております。

4. 投資有価証券評価損

平成20年10月10日に大和生命保険株式会社(現、プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社)が、東京地方裁判所に会社更生法及び更生特例法に基づく更生手続開始の申立てを行い、受理されたことにより、当社の出資金額が無くなる可能性が発生したため、出資金額を投資有価証券評価損として180,000千円を計上しております。

また、投資有価証券のうち時価が取得原価に比べて50%以上下落した分については、投資有価証券評価損として8,970千円を計上しております。

5. 貸倒引当金繰入額

平成20年10月10日に大和生命保険株式会社(現、プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社)が、東京地方裁判所に会社更生法及び更生特例法に基づく更生手続開始の申立てを行い、受理されたことにより、積立型生命保険の加入契約分について、返戻されないの見込まれる金額を見積り貸倒引当金繰入額として12,882千円を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,090,400	—	—	14,090,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,457	562,027	—	568,484

(変動事由の概要)

増加の内訳

平成20年12月24日の取締役会決議により東京証券取引所の自己株式立会外買付取引による買付560,000株及び単元未満株式の買取による増加2,027株であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

株式の種類	株式の種類	配当の金額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日定 時株主総会	普通株式	70,420	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,479,366千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	-72,600千円
現金及び現金同等物	<u>1,406,766千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	耐火物等 (千円)	エンジニア リング (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,858,726	3,130,161	301,380	10,290,267	—	10,290,267
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,001	—	—	25,001	(25,001)	—
計	6,883,727	3,130,161	301,380	10,315,268	(25,001)	10,290,267
営業費用	6,181,659	2,949,810	105,771	9,237,240	589,909	9,827,149
営業利益	702,068	180,351	195,609	1,078,026	(614,910)	463,118
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,882,677	99,758	1,029,311	7,011,746	2,024,472	9,036,218
減価償却費	195,963	6,451	44,271	246,685	18,211	264,896
資本的支出	158,765	780	—	159,545	36,771	196,316

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品種類別区分を基本として分類しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
耐火物等	黒鉛坩堝 定形耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、614,910千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,024,472千円であり、その主なものは、親会社本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び本社管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))を適用しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「耐火物等」が28,108千円、「エンジニアリング」が1,214千円、「消去又は全社」が1,620千円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上することとなりました。この結果、従来の方法に比べ、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は13,600千円多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	耐火物等 (千円)	エンジニア リング (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,414,458	1,990,659	314,340	8,719,457	—	8,719,457
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,536	—	—	5,536	(5,536)	—
計	6,419,994	1,990,659	314,340	8,724,993	(5,536)	8,719,457
営業費用	5,968,962	1,906,062	102,178	7,977,202	615,949	8,593,151
営業利益	451,032	84,597	212,162	747,791	(621,485)	126,306
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,994,774	49,905	978,292	7,022,971	2,316,581	9,339,552
減価償却費	221,229	7,946	40,463	269,638	36,591	306,229
資本的支出	178,693	1,162	1,554	181,409	220,256	401,665

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品種類別区分を基本として分類しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
耐火物等	黒鉛坩堝 定形耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、621,485千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,316,581千円であり、その主なものは、親会社本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び本社管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、「耐火物等」で17,175千円増加しております。

(退職給付引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法(期末自己都合要支給額)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「耐火物等」が13,191千円増加し、営業利益が同額減少しております。「エンジニアリング」が115千円増加し、営業利益が同額減少しております。「消去又は全社」が1,542千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数に関する平成20年度の法人税法改正により、当連結会計年度から改正後の耐用年数を適用しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は、「耐火物等」が26,656千円増加し、営業利益が同額減少しております。「消去又は全社」が793千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	200.81円	181.28円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	14.19円	△10.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,842,196	2,462,666
普通株式に係る純資産額(千円)	2,828,183	2,451,232
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	14,013	11,434
普通株式の発行済株式数(千株)	14,090	14,090
普通株式の自己株式数(千株)	6	568
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,084	13,522

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	199,826	△147,907
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	199,826	△147,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,084	13,911

(重要な後発事象)

当社は、平成21年4月16日の取締役会において、固定資産の一部売却を決議いたしました。

- | | |
|----------|--|
| ①譲渡の理由 | 財務内容の改善のため |
| ②譲渡先の概要 | 日比 章(有限会社平和カスケット 社長) |
| ③譲渡資産の種類 | 弊社豊田工場遊休土地(10,967平方メートル) |
| ④譲渡価額 | 譲渡価額 198,600千円
譲渡益 141,000千円 |
| ⑤日程 | 平成21年4月16日 取締役会決議
平成21年4月16日 契約締結、手付け金受領
平成21年9月25日 残金受領、物件引渡し予定 |
| ⑥特約 | 買主は都市計画法第29条の許可が得られない場合、または、買主の責めに帰すことのできない事由により買取が不可能と判明した場合は契約解除となる。 |

5. 個別財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	529,899	1,105,832
受取手形	178,076	364,689
売掛金	2,171,218	1,510,561
有価証券	50,000	—
商品	59,099	62,439
製品	550,590	663,013
原材料	423,713	706,829
仕掛品	341,900	211,427
貯蔵品	25,560	22,364
前払費用	15,990	17,906
未収入金	141,410	199,249
繰延税金資産	59,086	49,539
その他	103,002	112,059
貸倒引当金	△2,000	△500
流動資産合計	4,647,543	5,025,407
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,096,987	1,049,810
構築物（純額）	51,021	51,305
機械及び装置（純額）	417,724	367,498
車両運搬具（純額）	4,155	2,160
工具、器具及び備品（純額）	148,388	156,065
土地	133,897	237,914
リース資産（純額）	—	55,261
建設仮勘定	10,032	292
有形固定資産合計	1,862,204	1,920,305
無形固定資産		
借地権	14,721	3,871
ソフトウェア	4,625	6,901
リース資産	—	2,638
電話加入権	6,241	6,241
無形固定資産合計	25,587	19,651
投資その他の資産		
投資有価証券	658,468	366,113
関係会社株式	71,850	71,850
関係会社出資金	51,050	53,687
長期貸付金	66,121	49,386
破産更生債権等	—	99,747
長期前払費用	4,232	2,775
繰延税金資産	288,474	419,812
保険積立金	—	114,404
その他	346,266	146,618
貸倒引当金	△98,000	△111,140
投資その他の資産合計	1,388,461	1,213,252
固定資産合計	3,276,252	3,153,208
資産合計	7,923,795	8,178,615

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,196,911	1,012,874
買掛金	660,134	250,265
短期借入金	1,473,000	1,790,750
1年内償還予定の社債	100,000	—
リース債務	—	8,678
未払金	77,667	38,839
未払費用	99,436	57,904
未払法人税等	51,702	—
預り金	8,939	12,788
前受収益	26,307	26,609
賞与引当金	114,000	84,000
役員賞与引当金	9,600	—
その他	226,702	199,325
流動負債合計	4,044,398	3,482,032
固定負債		
長期借入金	712,500	1,844,750
リース債務	—	49,221
退職給付引当金	385,237	370,290
役員退職慰労引当金	84,900	96,500
長期預り敷金保証金	234,977	243,237
その他	30,252	27,985
固定負債合計	1,447,866	2,631,983
負債合計	5,492,264	6,114,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金		
資本準備金	56,076	56,076
資本剰余金合計	56,076	56,076
利益剰余金		
利益準備金	163,380	163,380
その他利益剰余金		
配当準備積立金	10,000	10,000
別途積立金	780,661	780,661
繰越利益剰余金	647,273	438,541
利益剰余金合計	1,601,314	1,392,582
自己株式	△1,247	△68,770
株主資本合計	2,360,663	2,084,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,948	△11,078
繰延ヘッジ損益	△10,080	△8,730
評価・換算差額等合計	70,868	△19,808
純資産合計	2,431,531	2,064,600
負債純資産合計	7,923,795	8,178,615

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	9,643,668	8,262,483
売上原価	7,351,615	6,270,322
売上総利益	2,292,053	1,992,161
販売費及び一般管理費	1,933,755	1,913,101
営業利益	358,298	79,060
営業外収益		
受取利息	5,953	4,319
受取配当金	27,106	31,241
受取家賃	11,142	11,205
補助金収入	17,340	—
受取保険金	13,204	—
その他	21,440	17,392
営業外収益合計	96,185	64,157
営業外費用		
支払利息	60,508	64,037
為替差損	—	30,471
手形売却損	17,016	12,490
たな卸資産廃棄損	19,396	29,943
その他	6,361	940
営業外費用合計	103,281	137,881
経常利益	351,202	5,336
特別利益		
投資有価証券売却益	—	863
退職給付引当金戻入額	—	2,881
特別利益合計	—	3,744
特別損失		
固定資産除却損	17,600	7,180
投資有価証券評価損	4,000	188,970
貸倒引当金繰入額	—	11,440
役員退職慰労金	5,400	—
役員退職慰労引当金繰入額	73,300	—
特別損失合計	100,300	207,590
税引前当期純利益	250,902	△198,510
法人税、住民税及び事業税	107,000	3,800
法人税等調整額	△7,726	△63,998
法人税等合計	99,274	△60,198
当期純利益	151,628	△138,312

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	704,520	704,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	704,520	704,520
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	56,076	56,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,076	56,076
資本剰余金合計		
前期末残高	56,076	56,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,076	56,076
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	163,380	163,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	163,380	163,380
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
別途積立金		
前期末残高	780,661	780,661
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	780,661	780,661
繰越利益剰余金		
前期末残高	566,065	647,273
当期変動額		
剰余金の配当	△70,420	△70,420
当期純利益	151,628	△138,312
当期変動額合計	81,208	△208,732
当期末残高	647,273	438,541
利益剰余金合計		
前期末残高	1,520,106	1,601,314
当期変動額		
剰余金の配当	△70,420	△70,420
当期純利益	151,628	△138,312
当期変動額合計	81,208	△208,732
当期末残高	1,601,314	1,392,582

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,194	△1,247
当期変動額		
自己株式の取得	△53	△67,523
当期変動額合計	△53	△67,523
当期末残高	△1,247	△68,770
株主資本合計		
前期末残高	2,279,508	2,360,663
当期変動額		
剰余金の配当	△70,420	△70,420
当期純利益	151,628	△138,312
自己株式の取得	△53	△67,523
当期変動額合計	81,155	△276,255
当期末残高	2,360,663	2,084,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	200,235	80,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△119,287	△92,026
当期変動額合計	△119,287	△92,026
当期末残高	80,948	△11,078
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△8,521	△10,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,559	1,350
当期変動額合計	△1,559	1,350
当期末残高	△10,080	△8,730
評価・換算差額等合計		
前期末残高	191,714	70,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△120,846	△90,676
当期変動額合計	△120,846	△90,676
当期末残高	70,868	△19,808
純資産合計		
前期末残高	2,471,222	2,431,531
当期変動額		
剰余金の配当	△70,420	△70,420
当期純利益	151,628	△138,312
自己株式の取得	△53	△67,523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△120,846	△90,676
当期変動額合計	△39,691	△366,931
当期末残高	2,431,531	2,064,600

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益は17,175千円減少し、税引前当期純損失は17,175千円増加しております。

(退職給付引当金)

当社は、退職給付債務の計算方法について、従来、原則法を採用しておりましたが、当事業年度より簡便法(期末自己都合要支給額)を採用することに変更いたしました。

現在の従業員規模では、原則法によると合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったためであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益及び経常利益は14,848千円減少し、税引前当期純損失は11,967千円増加しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更による、損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

(貸借対照表)

前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」「保険積立金」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

(6) 追加情報

減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正により、当事業年度から改正後の耐用年数を適用しております。

この変更により、従来の同一の基準によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費は21,637千円増加し、営業利益、経常利益は21,637千円減少し、税引前当期純損失は21,637千円増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成21年4月16日の取締役会において、固定資産の一部売却を決議いたしました。

- | | |
|----------|--|
| ①譲渡の理由 | 財務内容の改善のため |
| ②譲渡先の概要 | 日比 章(有限会社平和カスケット 社長) |
| ③譲渡資産の種類 | 弊社豊田工場遊休土地(10,967平方メートル) |
| ④譲渡価額 | 譲渡価額 198,600千円
譲渡益 141,000千円 |
| ⑤日程 | 平成21年4月16日 取締役会決議
平成21年4月16日 契約締結、手付け金受領
平成21年9月25日 残金受領、物件引渡し予定 |
| ⑥特約 | 買主は都市計画法第29条の許可が得られない場合、または、買主の責めに帰すことのできない事由により買取が不可能と判明した場合は契約解除となる。 |

6. その他

(1) 役員の変動

①新任監査役候補者

常勤監査役 安田 哲夫 (前、みずほスタッフ株式会社 取締役副社長)

監査役 勝田 忠生 (現、常勤監査役)

※新任監査役候補者 安田 哲夫氏及び勝田 忠生氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役に該当いたします。

②退任予定監査役

監査役 亀井 眞人

③退任予定取締役

取締役事業開発部長 佐々木 忠男

④新任執行役員候補者

執行役員開発部長 中林 正興 (現、開発部長)

執行役員鉄鋼営業部長 岡田 光一 (現、鉄鋼営業部長)

異動予定日

平成21年6月26日予定